

就学移行期における障害のある子どもに関する
記録物の作成と活用に関する実態調査：
就学前施設と小学校を対象として

越中 康治¹・上田 敏丈²・若林 紀乃³・濱田 祥子⁴
岡花祈一郎⁵・中西 さやか⁶・廣瀬真喜子⁷・松井 剛太⁸
八島美菜子⁹・山崎 晃⁹

The Actual Conditions of creation and utilization of the Records of Children with
Disabilities during the School Transition Period:
A Survey of Early Childhood Facilities and Elementary Schools

Koji ETCHU¹, Harutomo UEDA², Sumino WAKABAYASHI³, Shoko HAMADA⁴,
Kiichiro OKAHANA⁵, Sayaka NAKANISHI⁶, Makiko HIROSE⁷, Gota MATSUI⁸,
Minako YASHIMA⁹, Akira YAMAZAKI⁹

Abstract: The purpose of this study is to clarify the actual conditions of personal records such as “support files” and “transition support sheets” created by early childhood facilities (kindergartens and nursery schools) to provide transition support to children with disabilities. The study seeks to examine how these records are created by early childhood facilities and used by elementary schools. A nationwide questionnaire survey targeting public and private kindergartens, nursery schools, and elementary schools was carried out. The survey results show that about half of the early childhood facilities created these records and that the records were being effectively utilized by the elementary schools that received them. However, there were also differences based on the type of institution: for instance, the rate of record creation was high at public kindergartens and low at private kindergartens and nursery schools. In terms of record content, there is a possibility of a gap between the information recorded by early childhood facilities and that sought by elementary schools. Based on these actual conditions, this study identifies issues to be considered in the effective creation and utilization of records.

Key words: children with disabilities, transition to school, support files, transition support sheets

はじめに

障害のある子どもを取り巻く関係機関同士の連携や協力には様々な課題があるが、情報の共有を図るための体制整備が不十分である傾向は、特に幼児期から就学への移行期において顕著であるとも指摘されている（城間・緒方，2011）。例えば、就学移行期における情報伝達手段のひとつとして、所謂「要録」（幼稚園幼

1 宮城教育大学
2 名古屋市立大学
3 名古屋大学
4 比治山大学
5 琉球大学
6 名寄市立大学
7 沖縄女子短期大学
8 香川大学
9 広島文化学園大学

児指導要録、保育所児童保育要録、認定こども園こども要録及び幼保連携型認定こども園児児指導要録)が挙げられるが、その活用の実態についても課題が指摘されている。障害のある子どもに関する就学前施設と小学校の連携に関する全国調査(越中他, 2016)においては、小学校の約9割が障害のある子どもの受け入れの際に要録を活用していると回答していたが、他方で要録において就学前施設が提供する情報は小学校側の求める情報と必ずしも一致していない可能性があることも明らかにされている。

また、要録を補うものとして「サポートファイル」や「就学支援シート」などと呼ばれる要録以外の記録物が独自に作成されているケースもある。しかしながら、先述の全国調査(越中他, 2016)によれば、こうした記録物を受け取っている小学校は全体の3割程度に過ぎない。しかも、同調査では、こうした記録物を受け取っている小学校においても、その内容が十分であるとは必ずしも認識されていないことが明らかとなっている。要録以外の記録物については、サポートファイルの作成を通して障害のある幼児の就学支援が効果的に進んだ事例を紹介している松井(2007)をはじめとして、その有効性を示す研究も報告されている(e.g., 河口, 2015; 真鍋, 2011)。しかし、これらはいずれも専門家が介入し適切な指導助言のもとに記録物を活用した事例であり、先述の調査結果(越中他, 2016)などを踏まえると、一般的な記録物の活用状況はこうした水準に至っていない可能性もある。

以上のことから、就学前施設と小学校との間で障害のある子どもについての情報共有を図る上で、要録以外の記録物が有効に活用されることが期待されるものの、作成・活用の現状には課題がある可能性が示唆される。先述の先進的な事例等(河口, 2015; 真鍋, 2011; 松井, 2007)においても、保育者が具体的にどのような情報を記録物に記し、小学校教諭がそれをどのように読み解いているかの詳細までは記されていない。一般的な記録物の作成・活用実態についても明らかではなく、基礎的な調査が必要な段階にあるといえよう。

そこで、本研究では、就学移行期における障害のある子どもに関する記録物の現状と課題を探ることを目的のひとつとして、就学前施設と小学校を対象とした全国的な質問紙調査を行った。本稿では、一連の調査項目のうち、要録以

外の記録物の作成状況・活用実態について、就学前施設と小学校に選択式の回答と自由記述を求めた結果を分析・報告する。一般に、選択式の回答は質問の意味が通じやすく回答しやすいため基礎的な資料を得る上で利点があり、自由記述式の回答は問題発見や問題の解決策を探るために有効とされる(乾・村田・内元・井佐原, 2003)。本稿では、選択式の回答から記録物の作成・活用実態に関する基礎的な資料を得るとともに、自由記述式の回答から記録物の作成・活用をめぐる課題とその解決策を探る。

なお、自由記述式の回答を分析するにあたっては、Dictionary-basedアプローチとCorrelationalアプローチの2つを互いに補い合う形で統合することを可能とした日本語テキスト型データ分析システムKH Coder(樋口, 2004)を用いた。操作の詳細を明示・公開した上で多変量解析による自由記述データの要約・提示を行うことで、客観性を確保しつつ全体的な特徴をとらえることを試みる。これにより、就学前施設と小学校における記録物の現状を確認するとともに、就学前施設と小学校における認識の差異と共通性を明らかにすることで、これらの記録物をより効果的に活用していく上での基礎資料を提示したい。

方法

1. 調査対象及び調査方法

2016年12月から2017年1月にかけて、北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、香川県、広島県、福岡県、沖縄県の任意の就学前施設(幼稚園・保育所・認定こども園)と小学校を対象として質問紙調査を実施した。各地域の調査担当者を通じて、教育委員会や市役所等の行政機関の了解を得て、返信用封筒を入れて各施設・学校に個別に質問紙を送付した(ただし、一部の地域では、行政の配布物に同封してもらい配布した)。質問紙の配布数は就学前施設が1,114、小学校が613であり、458の就学前施設(回収率41%)と243の小学校(回収率39%)から返送があった。就学前施設の内訳は、公立幼稚園72、私立幼稚園68、公立保育所216、私立保育所74、その他の保育所(公設民営、株式会社など)6、公立こども園5、私立こども園17であった。なお、倫理的配慮について、質問紙冒頭の研究趣旨を説明する文章の中に、施設・学校等の情報及び回答者の個人情報の守秘と匿名化について明記した。また、返送についても強制を

していない。

2. 質問内容

質問紙は選択式と記述式を混合した自記式であり、障害のある幼児の移行における要録以外の記録物の活用や幼保小接続等について尋ねる内容であった。質問内容が障害のある子どもを送り出す側と受け入れる側とで対になるよう、就学前施設用と小学校用のそれぞれを作成し、「回答は、就学移行に関わっている先生にお願いします」と教示した。なお、質問紙においては、その冒頭で、本調査が「障害のある幼児などの特別な支援を必要とする幼児」（以下、「障害のある幼児」）の就学移行について尋ねるものであることと「要録以外の記録物」（個別の教育支援計画や就学支援シート・サポートファイルなど）の総称として「就学移行時の記録」という語を用いることを明記した。多岐にわたる調査項目のうち、本稿では「就学移行時の記録」に関する選択式の回答と自由記述に焦点を当て、集計・分析結果を報告する。

結果と考察

以下に、選択式回答の集計結果と自由記述の分析結果を示す。なお、自由記述の分析にはKH Coder (Ver. 2.00f) を使用した。就学前施設と小学校のそれぞれの自由記述における語の共起ネットワークを描くことで、典型的な記述パターンの視覚化を試みた。なお、事前にKH Coderに同梱された茶筌 (ChaSen) を用いて複合語の検出を行い、就学前施設と小学校のそれぞれにおいて出現数が10以上であった語については強制抽出する語に指定した（これらの複合語の出現数は括弧内に記す）。また、集計単位は文とし、出現回数による語の取捨選択に関しては最小出現数を10、5ないし3に設定した上で、解釈しやすい図を採用した。共起ネットワークの図では、強い共起関係ほど太い線で、出現数の多い語ほど大きい円（さらには大きいフォント）で描画されている。以下では、比較的強くお互いに結びついている部分を自動的に検出してグループ分けする「サブグラフ検出」を行った。検出の方法としては、共起関係の媒介性にもとづく方法を選択した。同じサブグラフに含まれる語は実線で結ばれているのに対して、互いに異なるサブグラフに含まれる語は破線で結ばれている。描画を行った上で、KH CoderのKWIC コンコーダンスのコマンドを用いて、これらの語がどのように用いられているのか文脈

を探った。以下では、自由記述の結果については、抽出された語に下線を引きつつ、記述の概要を示す。

1. 「就学移行時の記録」の作成・受け取り状況

就学前施設に「就学移行時の記録」を作成しているか否かを尋ねたところ、458施設中「作成している」が237 (51.7%)、「作成していない」が210 (45.9%)、無効回答（以下、無効回答は無回答や単一回答を求めた項目で複数選択していた場合などを含む）が11 (2.4%)であった。他方、小学校に「就学移行時の記録」を受け取っているか否かを尋ねたところ、243校中「受け取っている」が117 (48.1%)、「受け取っていない」が123 (50.6%)、無効回答が3 (1.2%)であった。「就学移行時の記録」の作成・普及率は5割程度であることが窺える。次に、就学前施設における作成状況について、幼稚園と保育所、公立と私立の種別による違いを検討した結果を表1に示す。なお、その他の就学前施設については度数が少なかったため、以下、選択式回答の集計においては割愛した。表1から、公立幼稚園は7割強が作成しているのに対して、私立の幼稚園・保育所で作成しているのは3割程度と、種別による違いがあることが確認された。

2. 「就学移行時の記録」の様式と分量について

表1において「就学移行時の記録」を作成していると回答した就学前施設と「就学移行時の記録」を受け取っていると回答した小学校に対して、“現在の「就学移行時の記録」の様式は行政から提供されたものですか？”と尋ね、①「行政から提供された」、②「提供はされていないが書き方などが明示されている」、③「書き方などの明示はあるが独自に作成した」、④「様式等はすべて現場に一任されている」、⑤「その他」から択一を求めた結果を表2の(1)に示す。全体として「行政から提供された」が

表1 種別ごとの「就学移行時の記録」の作成状況

	幼稚園		保育所	
	公立 (n=72)	私立 (n=68)	公立 (n=216)	私立 (n=74)
作成している	75.0% (54)	33.8% (23)	54.6% (118)	35.1% (26)
作成していない	23.6% (17)	63.2% (43)	43.5% (94)	60.8% (45)
無効回答	1.4% (1)	2.9% (2)	1.9% (4)	4.1% (3)

注) 括弧内は実数である。

表2 「就学移行時の記録」の様式と分量について

	公立幼稚園 (n=54)	私立幼稚園 (n=23)	公立保育所 (n=118)	私立保育所 (n=26)	小学校 (n=117)
(1) 現在の「就学移行時の記録」の様式は行政から提供されたものですか？					
①行政から提供された	64.8% (35)	65.2% (15)	92.4% (109)	69.2% (18)	69.2% (81)
②書き方などが明示されている	3.7% (2)	13.0% (3)	1.7% (2)	11.5% (3)	7.7% (9)
③独自に作成した	22.2% (12)	13.0% (3)	0.8% (1)	3.8% (1)	6.0% (7)
④現場に一任されている	5.6% (3)	4.3% (1)	3.4% (4)	7.7% (2)	11.1% (13)
⑤その他	3.7% (2)	4.3% (1)	0.8% (1)	7.7% (2)	4.3% (5)
⑥無効回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.8% (1)	0.0% (0)	1.7% (2)
(2) 就学移行期の記録物の分量は適切だと思いますか？					
①多い	1.9% (0)	4.3% (1)	4.2% (5)	11.5% (3)	2.6% (3)
②少ない	0.0% (0)	0.0% (0)	1.7% (2)	7.7% (2)	5.1% (6)
③今のままでよい	98.1% (53)	95.7% (22)	88.1% (104)	73.1% (19)	90.6% (106)
④要録だけでよい	0.0% (0)	0.0% (0)	4.2% (5)	7.7% (2)	0.9% (1)
⑤無効回答	0.0% (0)	0.0% (0)	1.7% (2)	0.0% (0)	0.9% (1)

注) 括弧内は実数である。

6～7割程度と最も多く、公立保育所では9割以上であったが、公立幼稚園では2割が独自に作成しているなど、一様ではないことが窺える。

次に、「就学移行期の記録物の分量は適切だと思いますか？」と尋ね、①「多い」、②「少ない」、③「今のままでよい」、④「要録だけでよい」から択一を求めた結果を表2の(2)に示す。全体として「今のままでよい」が7～9割以上となっているが、特に保育所では「多い」「要録だけでよい」などの回答もあった。

3. 「就学移行時の記録」の形式と機能についての認識

「就学移行時の記録」を作成していると回答した就学前施設と「就学移行時の記録」を受け

取っていると回答した小学校に対して、(1) “現在の「就学移行時の記録」は、小学校にとって活用しやすい形式になっていると思いますか？”(小学校には“活用しやすい様式(書かれ方?)になっていると思いますか?”)、(2) “現在の「就学移行時の記録」は、幼保小接続において効果的に機能していると思いますか？”(小学校には“幼保小の接続において役立つものになっていると思いますか?”)と尋ね、①「そう思わない」、②「ややそう思わない」、③「ややそう思う」、④「そう思う」から択一を求めた結果を表3に示す。全体として、いずれの質問についても、就学前施設では6～8割、小学校では9割が「そう思う」「ややそう思う」と

表3 「就学移行時の記録」の形式と機能についての認識

	公立幼稚園 (n=54)	私立幼稚園 (n=23)	公立保育所 (n=26)	私立保育所 (n=118)	小学校 (n=117)
(1) 現在の「就学移行時の記録」は、小学校にとって活用しやすい形式になっていると思いますか？ ※小学校では“活用しやすい様式(書かれ方?)になっていると思いますか？”					
①そう思わない	1.9% (1)	8.7% (2)	3.4% (4)	11.5% (3)	0.9% (1)
②ややそう思わない	18.5% (10)	13.0% (3)	21.2% (25)	19.2% (5)	8.5% (10)
③ややそう思う	50.0% (27)	52.2% (12)	63.6% (75)	50.0% (13)	53.8% (63)
④そう思う	29.6% (16)	17.4% (4)	8.5% (10)	11.5% (3)	35.0% (41)
⑤無効回答	0.0% (0)	8.7% (2)	3.4% (4)	7.7% (2)	1.7% (2)
(2) 現在の「就学移行時の記録」は、幼保小接続において効果的に機能していると思いますか？ ※小学校では“幼保小の接続において役立つものになっていると思いますか？”					
①そう思わない	5.6% (3)	8.7% (2)	5.1% (6)	7.7% (2)	0.0% (0)
②ややそう思わない	9.3% (5)	21.7% (5)	25.4% (30)	11.5% (3)	3.4% (4)
③ややそう思う	64.8% (35)	47.8% (11)	58.5% (69)	53.8% (14)	44.4% (52)
④そう思う	18.5% (10)	17.4% (4)	8.5% (10)	23.1% (6)	51.3% (60)
⑤無効回答	1.9% (1)	4.3% (1)	2.5% (3)	3.8% (1)	0.9% (1)

注) 括弧内は実数である。

らなかった内容として、「医療機関などの関係機関との連携の状況」（図6右上）や「保護者側の将来の希望」（図6左上）に関する情報を求める記述も見られた。

6. 「就学移行時の記録」と個別の支援計画・スタートカリキュラム・要録との関連についての認識

まず、(1) “「就学移行時の記録」は小学校の個別の指導計画や個別の教育支援計画につなげることを意図して作成していますか？”（小学校では“意図して作成されていると思いますか？”）と尋ね、①「意図している」（小学校では「意図されている」）、②「意図していない」（小学校では「意図されていない」）、③「わからない」から択一を求めた結果を表4の(1)に示す。なお、質問紙では就学前施設用と小学校用共通で、この質問に併記するかたちで、スタートカリキュラムについて、文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センター（2015）の定義に従い、「小学校へ入学した子供が、幼稚園・保育所・認定こども園などの遊びや生活を通した学びと育ちを基礎として、主体的に自己を発揮し、新しい学校生活を創り出していくためのカリキュラムです」と注釈を加えた。結果として、私立幼稚園では9割近くが意図しているとしたのに対して、他の就学前施設ではわからないという回答が3～4割程と高くなっていた。小学校においても、意図されているという回答は半数程度であり、わからないという回答も3割ほどあった。「就学移行時の記録」の作成において、小学校のスタートカリキュラムとのつながりはほとんど意識されていないことが窺える。

次に、(2) “「就学移行時の記録」は小学校の個別の指導計画や個別の教育支援計画につながっていますか？”と尋ね、①「つながっている」、②「つながっていない」、③「わからない」から択一を求めた結果を表4の(2)に示す。表4の(2)から、就学前施設では幼稚園の5～6割、保育所の8割がわからないと回答していたが、小学校では9割近くがつながっていると回答していることがわかる。「就学移行時の記

録」は、就学前施設が想像する以上に小学校の個別の指導計画や個別の教育支援計画につながっていることが示された。

また、(3) “「就学移行時の記録」は小学校のスタートカリキュラムにつなげることを意図して作成していますか？”（小学校では“意図して作成されていると思いますか？”）と尋ね、①「意図している」（小学校では「意図されている」）、②「意図していない」（小学校では「意図されていない」）、③「わからない」から択一を求めた結果を表4の(3)に示す。なお、質問紙では就学前施設用と小学校用共通で、この質問に併記するかたちで、スタートカリキュラムについて、文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センター（2015）の定義に従い、「小学校へ入学した子供が、幼稚園・保育所・認定こども園などの遊びや生活を通した学びと育ちを基礎として、主体的に自己を発揮し、新しい学校生活を創り出していくためのカリキュラムです」と注釈を加えた。結果として、私立幼稚園では9割近くが意図しているとしたのに対して、他の就学前施設ではわからないという回答が3～4割程と高くなっていた。小学校においても、意図されているという回答は半数程度であり、わからないという回答も3割ほどあった。「就学移行時の記録」の作成において、小学校のスタートカリキュラムとのつながりはほとんど意識されていないことが窺える。

さらに、(4) “「就学移行時の記録」は小学校のスタートカリキュラムに役立っていると思

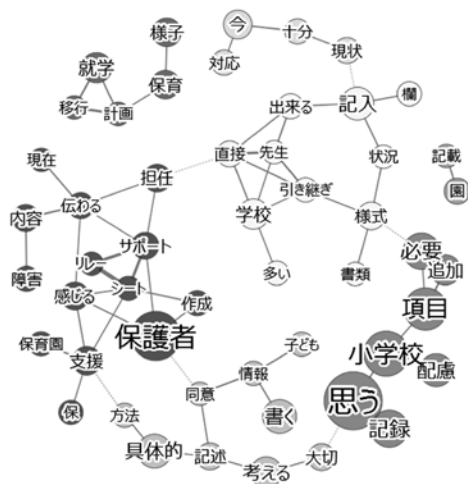


図5 様式を改善するためにどのような項目を追加したいか（就学前施設の記述）

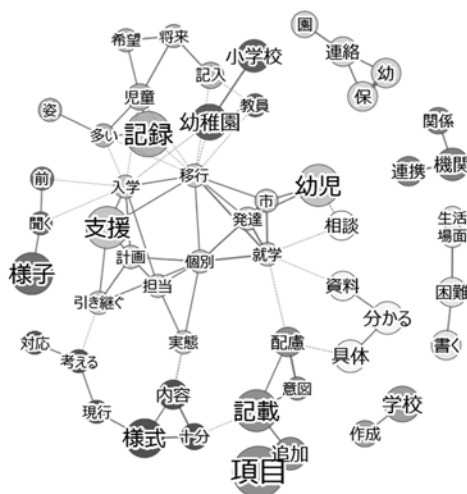


図6 様式を改善するためにどのような項目が追加されるとよいか（小学校の記述）

表4 「就学移行時の記録」と個別の支援計画・スタートカリキュラム・要録との関連についての認識

	公立幼稚園 (n=54)	私立幼稚園 (n=23)	公立保育所 (n=118)	私立保育所 (n=26)	小学校 (n=117)
(1)「就学移行時の記録」は小学校の個別の指導計画や個別の教育支援計画につなげることを意図して作成していますか？ ※小学校では“意図して作成されていると思いますか？”					
①意図している（小学校：意図されている）	76.9% (43)	82.6% (19)	66.9% (79)	57.7% (15)	73.5% (86)
②意図していない（小学校：意図されていない）	3.7% (2)	4.3% (1)	13.6% (16)	15.4% (4)	10.3% (12)
③わからない	16.7% (9)	13.0% (3)	19.5% (23)	23.1% (6)	16.2% (19)
④無効回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	3.8% (1)	0.0% (0)
(2)「就学移行時の記録」は小学校の個別の指導計画や個別の教育支援計画につながっていますか？					
①つながっている	37.0% (20)	39.1% (9)	12.7% (15)	11.5% (3)	87.2% (102)
②つながっていない	0.0% (0)	8.7% (2)	4.2% (5)	3.8% (1)	6.8% (8)
③わからない	63.0% (34)	47.8% (11)	82.2% (97)	80.8% (21)	5.1% (6)
④無効回答	0.0% (0)	4.3% (1)	0.3% (1)	3.8% (1)	0.9% (1)
(3)「就学移行時の記録」は小学校のスタートカリキュラムにつなげることを意図して作成していますか？ ※小学校では“意図して作成されていると思いますか？”					
①意図している（小学校：意図されている）	63.0% (34)	87.0% (20)	59.3% (70)	46.2% (12)	54.7% (64)
②意図していない（小学校：意図されていない）	9.3% (5)	4.3% (1)	14.4% (17)	7.7% (2)	15.4% (18)
③わからない	27.8% (15)	8.7% (2)	26.3% (31)	42.3% (11)	29.9% (35)
④無効回答	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	3.8% (1)	0.0% (0)
(4)「就学移行時の記録」は小学校のスタートカリキュラムに役立っていると思いますか？ ※小学校では“役立っていますか？”					
①役立っている	22.3% (12)	47.8% (11)	20.3% (24)	42.3% (11)	75.2% (88)
②役立っていない	1.9% (1)	0.0% (0)	3.4% (4)	0.0% (0)	5.1% (6)
③わからない	75.9% (41)	47.8% (11)	76.3% (90)	53.8% (14)	17.9% (21)
④無効回答	0.0% (0)	4.3% (1)	0.0% (0)	3.8% (1)	1.7% (2)
(5)要録と「就学移行時の記録」の使い分けを意識していますか。 ※小学校では“意識されて作成されていると思いますか”					
①意識している（小学校：意識されている）	83.3% (45)	56.5% (13)	64.4% (76)	50.0% (13)	52.1% (61)
②意識していない（小学校：意識されていない）	16.7% (9)	39.1% (9)	33.1% (39)	46.2% (12)	41.9% (49)
③無効回答	0.0% (0)	4.3% (1)	2.5% (3)	3.8% (1)	6.0% (7)

注)括弧内は実数である。

ますか？”(小学校では“役立っていますか？”)と尋ね、①「役立っている」、②「役立っていない」、③「わからない」から択一を求めた結果を表4の(4)に示す。結果として、就学前施設では、公立幼稚園・保育所の8割、私立幼稚園・保育所の5割がわからないと回答していたが、小学校では8割近くが役立っていると回答していた。先述の(3)の結果を踏まえると、「就学移行時の記録」について、就学前施設は小学校のスタートカリキュラムにつなげることを必ずしも意図しておらず、小学校も就学前施設にそうした意図があるとは必ずしも認識していないものの、実際には就学前施設が想像する以上に、小学校のスタートカリキュラム作成に役立っているものと解釈できそうである。

7. 要録と「就学移行時の記録」の使い分け

まず、(5)“要録と「就学移行時の記録」の使い分けを意識していますか”(小学校では“意識されて作成されていると思いますか”)と尋ね、①「意識している」(小学校では「意識されている」)、②「意識していない」(小学校では「意識されていない」)、③「わからない」か

ら択一を求めた結果を表4の(5)に示す。結果として、公立幼稚園では8割以上が意識していると回答したものの、他の就学前施設では5～6割、小学校でも5割程度となっており、要録と「就学移行時の記録」とは必ずしも効果的に使い分けられていない可能性が示唆された。

次に、上記の質問に対して、①「意識している」(小学校では「意識されている」)を選択した回答者に、“どのように区別されているかを教えてください”と尋ねた結果、155の就学前施設、56の小学校から自由記述が得られた。図7に就学前施設の共起ネットワーク(強制抽出する語は「具体的(49)」「就学移行時(46)」「保護者(36)」の3語、最小出現数は5に設定)、図8に小学校の共起ネットワーク(強制抽出する語は「具体的(19)」「就学移行時(13)」の2語、最小出現数は3に設定)を示す。

要録と「就学移行時の記録」の使い分けを意識しているとした就学前施設(図7)は、「就学移行時の記録は要録よりも、子どもの姿・支援・配慮事項について具体的に記入されている」(図7左上)としており、さらに、「サポートリ

レーシートなどは保護者にも確認してもらい作成している（確認の有無）（図7右上）点が異なると認識していた。また、「本人の不利にならない記載・表現の仕方」（図7右下）や「保存期間の違い」（図7右下）に関する言及も見られた。

この点は小学校（図8）においても同様であり、要録と「就学移行時の記録」の使い分けが意識されるとした小学校は、「就学移行時の記録は要録よりも具体的」（図8右）であり、「細かい様子」（図8右下）まで記載されていると認識していた。また、小学校においても「保護者への開示」（図8左）を前提としているか否かが異なるという記述が認められた。

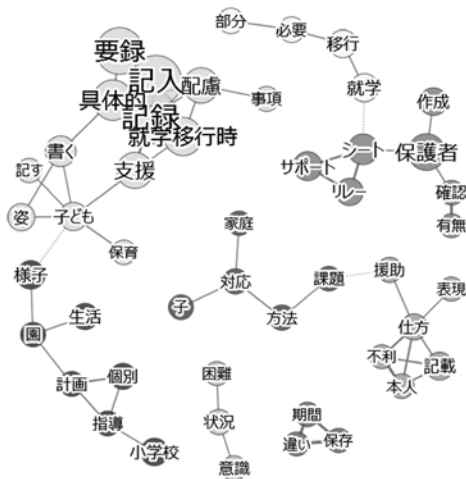


図7 要録と「就学移行時の記録」をどのように区別しているか（就学前施設の記述）

8. 「就学移行時の記録」を活用するために

就学前施設・小学校共通で、「『就学移行時の記録』を今後さらに活用するために、具体的にどのようなことが必要ですか」と尋ねた結果、148の就学前施設、62の小学校から自由記述が得られた。図9に就学前施設の共起ネットワーク（強制抽出する語は「就学後（12）」の1語、最小出現数は10に設定）、図10に小学校の共起ネットワーク（強制抽出する語は該当なし、最小出現数は3に設定）を示す。

就学前施設（図9）では、「担任との話し合い」（図9左下）や「小学校側が幼稚園に参観に来る、あるいは幼稚園が就学後の様子を参観しに行

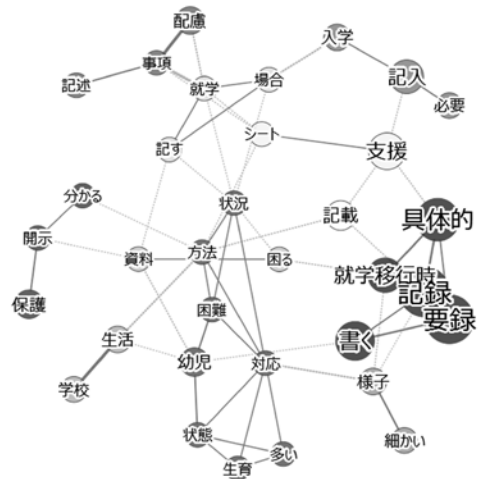


図8 要録と「就学移行時の記録」はどのように区別されているか（小学校の記述）

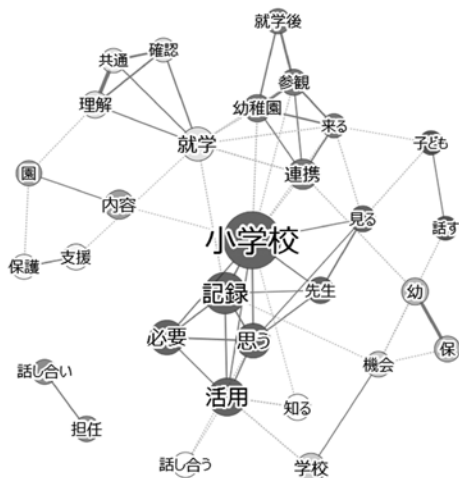


図9 「就学移行時の記録」を今後さらに活用するために必要なこと（就学前施設の記述）

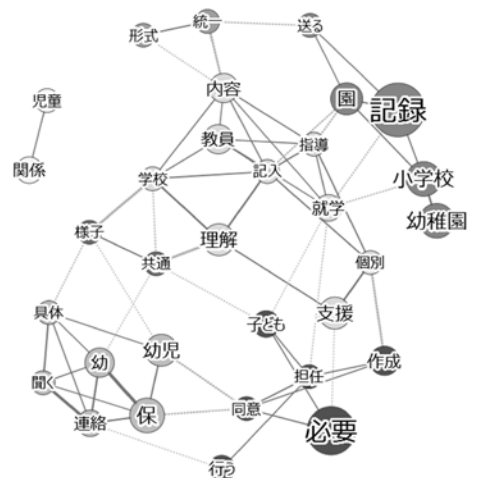


図10 「就学移行時の記録」を今後さらに活用するために必要なこと（小学校の記述）

く」(図9上)など「就学前後での確認・共通理解」(図9左上)を図ることが必要であると記されていることが見て取れる。「幼保と学校が子どもについて話す機会」(図9右)を求めていることが分かる。

小学校(図10)においても「幼保と連絡を取り幼児の具体的な様子を聞くこと」(図10左下)が必要と認識されていたが、小学校ではこうした内容に加えて、公立・私立間、就学前施設・小学校間で「就学移行時の記録」の「形式の統一」(図10上)を図ることが必要との記述も見られた点が特徴的であった。「園によっては記録を小学校に送ってこないところがある」「要録と同様に就学移行時の記録も確実に送るという統一性があるといい」などの記述もあった。

おわりに

本研究では、就学移行期における障害のある子どもに関する要録以外の記録物の作成状況や活用実態を明らかにすることを目的として質問紙調査を実施し、就学前施設と小学校から得られた選択式回答の結果を集計・検討するとともに、自由記述をテキストマイニングの手法を用いて分析した。その結果、以下のことが確認された。第1に、「就学移行時の記録」の作成・普及率は、全体として5割程度であった。また、作成率について、公立幼稚園では7割強であるのに対し、私立の幼稚園・保育所では3割程度であるなど、種別による違いもあることが確認された(表1)。同様の種別による違いは、先行研究(越中他, 2016)においても、個別的教育支援計画の作成、アプローチカリキュラムの実施、幼保小の連携に関する研修や小学校教員との合同研修の実施の有無などで見出されているが、特に私立の幼稚園や保育所では、公立幼稚園と比較して小学校との連携に難しさのある現状が改めて確認された。

第2に、「就学移行時の記録」の様式に関しては、公立幼稚園などで独自に作成されているケースがあるものの、多くは行政から提供されており、その分量に関しては概ね適切と認識されていた(表2)。第3に、「就学移行時の記録」の形式と機能に関しては、就学前施設の6～8割、小学校の9割が、小学校にとって活用しやすい形式になっており、幼保小接続において効果的に機能していると認識していた(表3)。

第4に、「就学移行時の記録」の内容に関して、就学前施設が伝えたい内容と小学校で役に立っ

た内容とは基本的に対応しているものの、若干の齟齬がある可能性も示唆された。例えば、障害のある幼児の「困難の状況」について、就学前施設は保育者がとらえた多面的な幼児の姿を伝えようとする(図1)のに対して、小学校側はそうした情報もさることながら、医療機関での診断・相談の記録、身辺自立の程度などの客観的な情報を求める(図2)傾向にあった。また、保育者が行った「具体的な配慮」と「配慮の意図」について、就学前施設は視覚的な支援や見通しが持てる配慮などをいかに行ってきたかを伝えようとする(図3)のに対して、小学校はそれらの情報もさることながらパニック等の突発的事態への具体的な対処方法を求める(図4)傾向にあった。先述の通り、「就学移行時の記録」は基本的に幼保小の接続に効果的に機能している(表3)ものの、改善の余地もあることが示唆される。

このことと関連して、第5に、「就学移行時の記録」の様式の改善については、就学前施設・小学校ともに基本的には今のままで十分としつつも、小学校では、医療機関などの関係機関や保護者に関する項目の充実を求めていることが窺われた(図6)。また、小学校は生活の困難な場面等について「具体的に分かる資料」を求めている。他方、就学前施設においては、保護者の同意のもとに作成するため具体的に記述することが難しく、項目の追加などよりも「学校の先生に直接引き継ぎたい」と望んでいることが窺われた(図5)。

上記のような課題はありながらも、本研究からは第6に、就学前施設が意図・想像している以上に、「就学移行時の記録」が小学校における個別の支援計画及びスタートカリキュラムの作成に役立っていることが確認された(表4)。他方、第7として、要録と「就学移行時の記録」の使い分けに関しては、意識されているという認識が全体として半数程度であり、必ずしも効果的に使い分けられていない実態も示された(表4)。使い分けが意識されている就学前施設・小学校では「要録よりも具体的で詳しい」という利点を認識している(図7、図8)が、具体的な運用・活用の仕方には課題がある可能性も示唆された。最後に、第8として、「就学移行時の記録」を今後さらに活用するために、就学前施設では、見学や話し合いなど、記録物をもとに小学校と直接かかわる機会を求めている(図7)のに対して、小学校ではむしろ、様々

な就学前施設と連携する必要があることなどを背景として、「就学移行時の記録」の形式の統一を求める傾向にある(図8)ことも確認された。

以上のことから、要録以外の記録物は、就学前施設と小学校との間で障害のある子どもについての情報共有を図る上で有効に機能している面もある一方で、その作成・活用の仕方には改善すべき課題があることが示唆される。まず、作成側である就学前施設には、記録物の作成に際して、身辺的自立や日常生活の送り方などについて、関係機関からの情報も含めてできるだけ客観的に記入するとともに、特にその子ならではの突発的事項(パニックになるなど)に対する対応方法などを記入することが求められるだろう。他方、活用する側である小学校には、こうした記録物の引き継ぎに際して直接話し合うことのできる場を設定するとともに、日ごろから就学前施設との連携の機会を設けることが求められるだろう。

なお、先行研究(越中他, 2016)では、障害のある幼児の就学に関して小学校と話し合う機会について、公立幼稚園では9割があると回答したのに対し、その他の就学前施設では7割程度にとどまったことが報告されている。公立幼稚園以外の就学前施設では、日ごろからの連携以前に、直接話し合う機会をいかに設定するかが課題となっているケースも少なくないものと推察される。他方、先行研究(越中他, 2016)では、行政主導の取り組みによって私立幼稚園を含めての連携が進められた地域があることも報告されている。連携の機会の設定は地域や各学校・施設の実情に応じて行われるべきことであるが、こうした調整を行う上では、各自治体の行政が果たすべき役割も大きいものと考えられる。

また、各自治体に期待されることとしては、連携の機会の設定のみならず、記録物の作成と活用をより効果的なものとしていく上での体制整備も挙げられる。例えば、障害のある子どもの小学校への就学移行支援について先進的な取り組みを行っている地域の行政機関にインタビューを行った濱田他(2018)は、これらの地域の特徴として、行政として管轄する地域の子どもの関する情報を一元的に管理するとともに、幼児期や就学移行期だけにとどまらず、その後の高等教育や就労までも含めた支援体制を整えていることを挙げている。こうした情報管理・体制整備などは各自治体の行政に主導的な

役割が求められる部分といえよう。

ただし、濱田他(2018)によれば、こうした先進的な取り組みを行っている行政機関においても、支援シート等の類似資料の統合・精査が課題となっている。また、個人情報の保護という観点からは、情報の伝達に関してそもそも記録物というかたちをとる必要があるのかという考え方もあり得るだろう。

こういった課題に対して、要録を使いやすいものにするという方向性も考えられる。門田他(2017)は、幼児教育センターを中心に、就学前施設と小学校で共有しやすい要録の様式を検討している。折しも、2017年3月の幼稚園教育要領改訂・保育所保育指針改定に伴って要録の見直し・改善に向けての検討がなされ(厚生労働省, 2017; 文部科学省, 2017)、新しい様式が提示された。これらの様式を各自治体が中心となり、就学移行に有用な形に変えていく方向性もあり得るだろう。

いずれにせよ、障害のある子どもに関してどのような記録を作成し、それをどのように扱っていくかは、行政の主導のもと、就学前施設・小学校、保護者・関係機関の意向を踏まえつつ、それぞれの地域において検討されるべき課題といえる。就学前施設と小学校との間で障害のある子どもについての情報共有を円滑かつ効果的に進めていく上では、保護者・関係機関を交えての体制づくりが可能となるような人的・予算的資源の支援も欠かすことができない。

最後に、本研究に関しては、以下のような点で限界があることを申し添えたい。第1に、質問紙の回収率が4割程度にとどまっている点である。桜井・上田(2014)は、郵送調査法が抱える最大の課題が返信率の低さであり、本邦における返信率は一般に20~40%程度ともいわれること、また、返信率は全国規模で低下傾向にあることを指摘している。本研究の回収率も十分なものとはいえず、結果の一般化には慎重さを要するであろう。例えば、今回の調査から「就学移行時の記録」の作成・普及率は5割程度であることが示唆されたが、調査協力のあった施設・学校においてこの割合ということは、実際の作成・普及率はより低い可能性も考えられる。林(2010)は、郵送調査法に関して“返送率向上の努力が感じられず、さして高いとも思えない返送率に満足しているように見受けられる報告もないではない”(p.132)としているが、こうした指摘を厳粛に受け止め、今後の研

究では質問紙構成の再検討を行うなど、返送率の向上を図る必要がある。

第2に、本調査において使用した「障害のある幼児」という言葉について、調査対象者がこれをどのようにとらえられたかが判然としない点である。これは先行研究(越中他, 2016)においても課題となっていた点であり、本研究では、質問紙の冒頭で「障害のある幼児などの特別な支援を必要とする幼児の就学移行」に関する調査であることを明記して回答を求めたが、それでも、就学前施設と小学校との間で、さらには一人ひとりの対象者間で認識が共有されていたかについては明らかではない。いわゆる発達障害のみをイメージした対象者もいれば、身体障害などを含むすべての障害としてとらえた対象者もいたことが考えられる。今後の研究では、この点を明確にした上でより詳細な調査を行っていくことも考えられる。

引用文献

- 越中 康治・濱田 祥子・朴 信永・八島美菜子・岡花祈一郎・中西さやか・廣瀬真喜子・若林 紀乃・松井 剛太・山崎 晃(2016). 障害のある子どもに関する就学前施設と小学校の連携についての実態調査 幼年教育研究年報, **38**, 103-112.
- 濱田 祥子・八島美菜子・若林 紀乃・越中康治・廣瀬真喜子・上田 敏丈・松井 剛太・中西さやか・岡花祈一郎・山崎 晃(2018). 障害のある子どもの小学校への就学移行支援に関する行政の取り組みと課題 比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究, **4**, 166-175.
- 林 英夫(2010). 郵送調査法の再評価と今後の課題 行動計量学, **37**(2), 127-145.
- 樋口 耕一(2004). テキスト型データの計量的分析—2つのアプローチの峻別と統合—理論と方法, **19**(1), 101-115.
- 乾 裕子・村田 真樹・内元 清貴・井佐原均(2003). 表層表現に着目した自由回答アンケートの意図に基づく自動分類 自然言語処理, **10**(2), 19-42.
- 門田 理世・諫山裕美子(2017). 保育所・幼稚園・認定こども園新要録様式(佐世保版)の導入に関する一考察—保育所・幼稚園・認定こども園・小学校へのアンケート調査を通して— 西南学院大学人間科学論集, **13**(1), 137-152.

- 河口 麻希(2015). 「就学支援シート」を用いた特別なニーズのある幼児の移行支援—移行の時期に着目して— 保育学研究, **53**(2), 174-184.
- 厚生労働省(2017). 保育所児童保育要録の見直し検討会(第1回)の開催について 厚生労働省 Retrieved from <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000187898.html> (2018年1月10日)
- 真鍋 健(2011). 特別なニーズのある子どもの移行支援に関する研究—垂直的・水平的移行を包括したモデルの開発と支援の試み— 保育学研究, **49**(1), 85-95.
- 松井 剛太(2007). 障害のある幼児の就学支援システムの構築—サポートファイルの活用による小学校への接続の試み— 保育学研究, **45**(2), 191-198.
- 文部科学省(2017). 資料1 幼児理解に基づいた評価に関する検討会実施要項 文部科学省 Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/135/attach/1399648.htm (2018年1月10日)
- 文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センター(2015). スタートカリキュラムスタートブック 国立教育政策研究所 Retrieved from http://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/startcurriculum_mini.pdf (2018年6月21日)
- 桜井 良・上田 剛平(2014). 質問紙調査の回答者の意識が返信期間に与える影響—元狩猟者への意識調査より— 農村計画学会誌, **33**, 329-334.
- 城間 園子・緒方 茂樹(2011). 特別支援教育における「とぎれない支援システム」の構築—関係機関における情報交換ツールサポートノート「えいぶる」の作成— 琉球大学教育学部発達支援教育実践センター紀要, **2**, 1-11.

付記

本研究は平成28年度文科省委託「幼児期の教育内容等深化・充実調査研究」(調査研究課題: 幼保小接続における学習機会の保障としての合理的配慮に関する研究, 研究受託機関: 名古屋市立大学)の助成を受けて行われた研究成果の一部である。なお、本稿の一部は日本教育心理学会第59回総会において発表した。